



2026年2月12日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 山 善
代 表 者 名 代表取締役社長 岸田 貢司
(コード番号 8051 東証プライム)
問 合 せ 先 責 任 者 取締役 専務執行役員
経営管理本部長 山添 正道
(TEL 06-6534-3003)

事業提携に関するお知らせ

当社は、2026年2月12日開催の当社取締役会において、株式会社アドバンテッジパートナーズと事業提携契約を締結することを決議いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 事業提携の目的

当社グループは、本日付現在、当社及び子会社23社で構成され、主に①生産財関連事業、②住建事業及び③家庭機器事業を行っております。

このような中、当社は、2025年5月14日に2026年3月期を初年度とする3ヵ年の中期経営計画「PROACTIVE YAMAZEN 2027」を公表しました。この中期経営計画においては、達成したい5つの戦略ポイントとして「価値創造の深化」、「グローバル展開の加速」、「営業活動の高度化」、「経営基盤の強化」及び「サステナビリティ経営の強化」を掲げています。当社は、上記の戦略ポイントを確実に遂行していくにあたり、必要な資金調達及び各種施策に関して、自社のリソースの活用だけでなく、外部との提携等も有効であると考えていたところ、2025年6月頃、当社の取引金融機関を通じて、アドバンテッジアドバイザーズ株式会社（尚、同社は、2025年7月31日を効力発生日として、同社を消滅会社、株式会社アドバンテッジパートナーズを存続会社とする吸収合併を行っております。以下、吸収合併後の株式会社アドバンテッジパートナーズについて「アドバンテッジパートナーズ」といいます。）から、当社グループへの各種事業上の支援や、アドバンテッジパートナーズのグループネットワークを通じた情報提供、顧客紹介、及び資金調達に関する提案がありました。その後、アドバンテッジパートナーズと情報交換やヒアリング等を実施するとともに、具体的な事業提携及び資金調達についての協議を続け、慎重に検討を重ねてまいりました。

その結果、本日付で公表した「第三者割当により発行される第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の募集に関するお知らせ」のとおり、資金調達に加えて、アドバンテッジパートナーズの豊富なコンサルティング実績に加え、当社が認識している経営課題である海外事業の規模の拡大、成長投資の実践及びサステナビリティ経営の実行に取り組むにあたり、高度な経営支援を受けられることから、事業提携先として、複数の上場会社への戦略的なアドバイスの提供実績があるアドバンテッジパートナーズを選定いたしました。

当社は、アドバンテッジパートナーズがサービスを提供するファンドに対し、第1回無担保転換社債型新株予約権付社債を発行する予定であり、アドバンテッジパートナーズとの間で、本日付で事業提携契約を締結することといたしました。当社は、アドバンテッジパートナーズから受けるノウハウを活用することにより、企業価値向上のための諸施策の検討と着実な実行を積極的に推進してまいります。

2. 事業提携の内容

アドバンテッジパートナーズからは、以下の各事項を含む支援を受ける予定です。尚、本日付で公表した「第三者割当により発行される第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の募集に関するお知らせ」のとおり、当社は、アドバンテッジパートナーズがサービスを提供するファンドに対して、第1回無担保転換社債型新株予

約権付社債を割り当てます。

- (1) 卸売営業の高度化
- (2) エンジニアリング事業の強化
- (3) EC 機能改革
- (4) M&A サポート
- (5) 成長事業創出の強化
- (6) 人材採用強化
- (7) IR 支援
- (8) その他当社とアドバンテッジパートナーズが別途合意する業務

3. 事業提携先の概要

(1) 商号	株式会社アドバンテッジパートナーズ				
(2) 所在地	東京都港区虎ノ門四丁目1番28号 虎ノ門タワーズオフィス				
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 笹沼 泰助、喜多 慎一郎				
(4) 事業内容	経営コンサルタント業				
(5) 資本金	48,875千円				
(6) 設立年月日	1992年12月17日				
(7) 大株主及び持株比率	Advantage Partners Pte. Ltd. 100%				
(8) 当社との関係等	資本関係	該当事項はありません。			
	取引関係	該当事項はありません。			
	人的関係	該当事項はありません。			
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。			
(9) 当該会社の最近3年間の連結経営成績及び連結財政状態					
事業提携先の要望により公表を控えさせていただきます。					

4. 日程

(1) 事業提携契約の締結の取締役会決議	2026年2月12日
(2) 事業提携契約締結日	2026年2月12日
(3) 事業提携開始日	2026年3月3日（予定）

5. 今後の見通し

事業提携による2026年3月期の当社業績へ与える影響は軽微であると考えておりますが、今後、事実関係を踏まえ、公表すべき事項が生じた場合には、速やかにお知らせいたします。

以上